

“ちいさな企業” 成長本部（岐阜県岐阜市）
議事概要

中小企業庁

1. 概要

日時：3月16日（土）13：00～15：00

場所：岐阜県岐阜市（岐阜大学サテライトキャンパス 多目的講義室 大）

参加者：佐藤経済産業大臣政務官、中小企業庁 鈴木長官、
経済産業省 佐々木産業資金課長、中部経済産業局 紀村局長、
中小企業・小規模事業者10社、支援機関3機関、岐阜県、岐阜市

2. 出席者からの主なご意見

<第一部 国の施策に関する意見交換>

- 新連携の認定を受けたことで、金融機関から融資を受けることができ、また、親身に相談にのってもらえ、大変助かった。
- 昔、将来の夢を聞くと「社長になりたい」と答える子どもが多かったが、現代は、公務員などの安定した職業を答える子どもが増えている。子どもが夢を語れるような国づくりをお願いしたい。成功事例をもっとPRしてほしい。
- 外貨送金の際、欧州のようにクレジット決済ができる仕組みがあれば、スムーズなやりとりができる。
- 中小企業基盤整備機構を通じて専門家を派遣してもらったが、課題の把握や製造現場の改善などができ、一定の効果が出た。
- 工作機械1台の値段は、約3000万円程度である。ものづくり補助金の上限が1000万円と聞いたが、1000万円では計画が立てられない。
- 若手の確保・育成が課題。また、柔軟に人を雇える仕組みを整備してほしい。
- 専門家派遣をうけて、「ビジョンが大事」ということを教えてもらった。
- 企画・開発が課題。今後は、財務等だけではなく、例えばプロダクトデザイナーなどの派遣があればよい。

<第二部 支援機関の課題と今後の取組>

- 企業ごとに実情や課題は違う。支援機関は、ノウハウ不足とならないよう、チームになって、また継続的にサポートすることが必要。
- 支援機関として、中小企業の経営課題を見抜くスキルを磨くことが必要。
- 経営改善計画の策定は、支援の柱。中小企業のおかれた環境をふまえ、企業の強み・弱みを分析し、ビジョンを見直す良い機会となる。また、策定

した計画をやり遂げるのは非常に大事。

- 金融円滑化法の終了後、支援機関が中小企業を救うことが重要。
- 先代が、多角経営で失敗したため、いかに本業を成功させるかで十数年やってきた。リスクの高い経営戦略ではあったが、税理士や金融機関に助けもらった。
- 支援する側として、政策をいかに中小企業に届けるかは、共通の課題。
- 国、自治体、金融機関、商工会等、立案する側の事前の情報共有ができていない。岐阜県では、関係機関を集め、共有の場を毎月設けている。
- 専門家派遣の利用回数に制限があると、深いところまで相談できない。
- 経営革新計画の承認を受けたが、金融機関で融資がうけられなかった。地域によって施策に対する理解に差がある様子。
- 地域資源の認定を受け、金融機関へ事業費の相談をしたが、担当者は施策すら知らない状況だった。もっと周知をしてほしい。
- 中小企業同士で、横のつながりがあるといい。支援を受ける側として、秘訣などが共有できる仕組みがあるといい。

<第三部 中小企業の発展、地域貢献に向けた課題と今後の取組>

- 地域貢献は、1社の取組だけでは効果が限られてしまう。横のつながりが重要。
- 岐阜県の事業で、プロダクトデザイナーの先生を派遣してもらった。デザインだけでなく、会社をどうしていくかについてもアドバイスをもらえ、助かった。
- 大垣市は枳の産地のため、インターンシップできている学生に、枳祭りを企画してもらっている。若者を通じて、他の若者にも周知ができる。中小企業も、地域活性化で役に立てることがある。
- 大卒は、大企業志向が強いため、中小企業は良い人材が採れない。中小企業の魅力を伝えるため、マッチング支援をお願いしたい。
- 最終製品をもつことで、単なる下請から脱却できた。海外進出を目指しているが、何をどう準備したらいいかわからないので、通訳やコンサルなど、資金面以外も支援してほしい。
- 労務士等を社外執行役として雇い、補助金の申請等を支援してもらっている。こうした費用を助成してもらえるとありがたい。
- 国や自治体は、なるべく夢を語ってほしい。ムードが大事。
- 商店街の街路灯の撤去など、市の予算で対応できない部分があるので、国に支援をお願いしたい。
- 商店街は疲弊しているが、場所柄、今でも家賃が高い。地権者にいかに下げてもらえるかが重要で、空店舗の解消につなげることができる。

3. 佐藤政務官からの主なコメント

- 現場の皆さんから生きた話を聞くことができた。こういう機会は大変貴重。
- 施策を有効活用してほしい。我々も、周知徹底を図りたい。
- 雇用のミスマッチは御指摘のとおり。学生に中小企業の魅力を知ってもらうための支援は、当省でも実施している。
- 第三者の目で、企業をチェックすることが大事。認定支援機関に、適切な指導を期待したい。
- インターンシップは、中小企業と学生の双方にとって良い機会。当省でも支援をしている。
- 商店街の悩みは多く聞かれる。省庁をまたいで大きな枠組みで支援すべきと認識。
- 中小企業の努力や地域雇用の創出なくして、日本再生・デフレ脱却はない。

4. 鈴木長官からの主なコメント

- 1,000万円を超える試作品開発には、先端設備等投資促進事業が利用できる。
- 専門家派遣は、多くが財務か知財関係に留まっている。中小企業にとって、本当に役立つ人は誰なのか、もう一度リストアップしたい。皆さんからも教えてほしい。
- 融資がなかなか受けられないときは、日本政策金融公庫に相談してほしい。
- 長期の専門家派遣は、費用を1/3負担いただくが、中小企業基盤整備機構の制度があるので利用してほしい。
- 自身の魅力や価値に気づいていない中小企業が多い。まず、気づいてもらうことが大事。
- 海外展開についてのワンストップサービスをまもなく開始する予定。
- 商店街支援は、これまで「作る」支援だけだったが、今後は「撤去する」支援も行うので、利用してほしい。

以上